プラント一括受注構築 エンジ分野に事業領域拡大

協和ステンレス

【南大阪】協和ステンレス（大阪府和泉市、延近尚子社長）は、食品加工工場などのプラント工事を一括で受注できる体制を整えた。食品、薬品、化学業界向けに衛生度が重視されるサニタリーパイプや継手を製造しているが、これまでは配管工事用の部材供給にとどまっていた。エンジニアリング分野に事業領域を広げることで、さらなる成長を狙う。既存事業との相乗効果も織り込み、2022年10月期に2億円の増収を見込む。

20年に取引先からの依頼を受けて、初の大型案件に取り組んだことでノウハウを獲得した。事業推進への手応えを得たことから、今夏あらためて社内に工事プロジェクトチーム（PT）を立ち上げ、このほど提案営業などを本格的に始動させた。

配管メーカーが直接、エンジニアリングを手がけることで、工事に必要な部材製作にかかる日数の短縮が可能。PTは技術、製造、営業の各部門が参加する全社横断の組織で、受注案件ごとに編成し「顧客の要望に寄り添う」（延近社長）という。

協和ステンレスはサニタリー配管に関するステンレス製部材を中心に、製品の企画、設計から製管・研磨・洗浄までの全工程を内製化する。管表面を機械研磨よりも平滑にする〝電解研磨〟をはじめとする技術力を生かし、高い安全品質が求められる業界で事業を拡大してきた。

▲食品加工工場などでプラントの一括受注を目指す（イメージ）

PVCコンパウンド拡販

西日本商工 米社と代理店契約

西日本商工（大阪市北区、岡本浩三社長）は、自動車業界向けにポリ塩化ビニール（PVC）コンパウンドの販売を始めた。米国の材料メーカー、テクノアペックス（ロードアイランド州）と代理店契約を締結。すでに大手ガラスメーカーで評価に入っているという。西日本商工は製造事業で自動車のリアガラス向け端子などを手がけており、その販路を使ってテクノアペックス製品も拡販する。

テクノアペックスのPVCコンパウンドは、自動車の窓ガラス封止などに使われている。日本の自動車メーカーでも海外では採用されているが、日本国内では実績がなかった。西日本商工では京都府内に物流拠点を確保し、供給体制を整える。3年後に2億―3億円の売上高を見込む。

米中で生産するテクノアペックス製品のコスト競争力を訴求して自動車メーカーやガラスメーカーなどに売り込む。加えて、コロナ禍を契機にグローバルで調達を多様化する動きにあることも追い風になると見ている。

西日本商工は自動車産業向けを中心に産業用機械や工具を販売。そのほか製造事業で各種部品を自社で生産している。最近ではイタリアのセンサーメーカーとも代理店契約を結んでおり、海外メーカー製品の取り扱いも強化している。

乗用草刈り機導入調査

アテックス インドでマーケ事業

【松山】アテックス（松山市、村田雅弘社長）は、インド・タミルナドゥ州における乗用草刈り機「刈馬王（かりばおう）」＝写真＝の導入・販売に向けた調査・マーケティングを始める。国際協力機構（JICA）の「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に採択されたもので、実施期間は2022年2月から同年12月まで。

調査・マーケティングは、同地域のマンゴーなどを生産する果樹農園やコーヒー豆を栽培する農園を対象に実施する。伊予銀行とも連携し、現地での販売代理店の開拓も行う。インドの農業被害の約45%が雑草に由来し、草刈りを手作業で行うことによるコストや時間が課題という。

アテックスでは、同社製品の導入で草刈りに要する労働力を10分の1に抑えることが可能としている。

拓南製鉄が工場見学会

拓南製鉄（沖縄県沖縄市、八木実社長）は、本社・中部事業所で工場見学会を実施した（写真）。参加者は隣接する拓南商事（同うるま市）で自動車・家電の解体工場を訪問後、拓南製鉄で鉄筋製造工程を見学した。スクラップがリサイクルされ製品化する過程を一貫して体験した。沖縄県工業連合会（那覇市）など主催の恒例イベント「沖縄の産業まつり」の一環で一般向けに開放した。

普段は接することのない現場に、参加者は熱心に質問を投げかけたり、スマートフォンで写真を撮影したりと楽しんだ様子だった。設備の調整中で今回は行程になかったが「次は製鋼工場での溶鋼工程も見てみたい」と期待する声もあった。

「産業まつり」は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2020年からオンラインと併催し、県内全域に会場を分散した形に移行している。工場見学でも感染対策で1回の人数をしぼって実施した。総勢200人ほどが参加した。（那覇）

地域を支える 成長企業 24

配電盤、震災時倒れず話題

共立電機製作所

▲受電設備が並ぶ本社工場

共立電機製作所（宮崎市、米良充典社長）は、米良電機産業（同）を中心とする企業グループの一員で、モノづくり分野を一手に担う。主力は配電盤（キュービクル）といわれる受変電設備。本社工場は約3万5000平方㍍の広大な敷地を有し、キュービクルを600面以上並べられるという。

同社が地域を代表する企業グループに成長したきっかけは1995年の阪神・淡路大震災だった。震災によりライフラインが寸断された被災地で同社製のキュービクルは倒れずに機能し続けた。これが業界関係者の中で話題となり、大手電機メーカーや商社との取引が徐々に増えていったという。

配電盤に続く新事業の創出にも意欲的だ。発光ダイオード（LED）事業は着手し始めてから15年ほどになる事業。再生可能エネルギーに対する意識の高まりとともに需要が増えつつある。高さ8㍍におよぶソーラーパネル用のポール商品のほか、高天井製品などの、他社との差別化を図っている。

植物工場事業はLED事業をきっかけに生まれた。レタスなどの葉物野菜を建物の中で育てる事業で、育成のためにLEDを使用する。

同社の顧客は関東圏が6割、関西圏が3割を占める。県外との取引が圧倒的に多いが、地元重視の姿勢はいろいろな場面に見られる。米良充朝副社長は「地域への還元というとおこがましいが、育ててもらったお返しをしていきたい」と話す。

地元の宮崎市高岡町には2018年以降の3年間で319台のLED防犯灯を寄贈。新型コロナウイルスの影響でこの1年余りは実施できていないが、平時であれば年間400人以上の小中高校生らの工場見学を受け入れていた。

17年4月には、宮崎県内では初の認定こども園となる「さんこうこどもえん」を本社の隣接地に開設した。現在は30人を超える子どもたちが在籍している。受け入れているのは同社社員の子どもだけではなく、社外の人の子どもも10人ほどいるという。

今、社内では三つの〝100〟がキーワードになっている。『100億円売って、100万人から愛される、100年続く会社を目指そう』。自社売り上げ100億円を達成し、宮崎県の人口（約106万人）に相当する人たちから愛される100年企業を目指して―。地元とともに地元に足を付けた活動を続けていく構えだ。

（METIジャーナル10月号）（随時掲載）

共立電機製作所

▽所在地＝宮崎市高岡町高浜1495の55▽売上高＝非公表▽設立＝67年（昭42）5月

植物工場など新事業にも意欲

中国地域白書2021発刊

中創研と中国電

【広島】中国地域創造研究センター（広島市中区、瀧本夏彦会長）と中国電力は「中国地域白書2021」を発刊した。居住地と異なる地域のために関係人口を探る―中国地域の次世代のために―